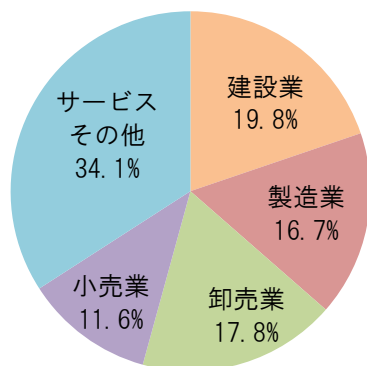


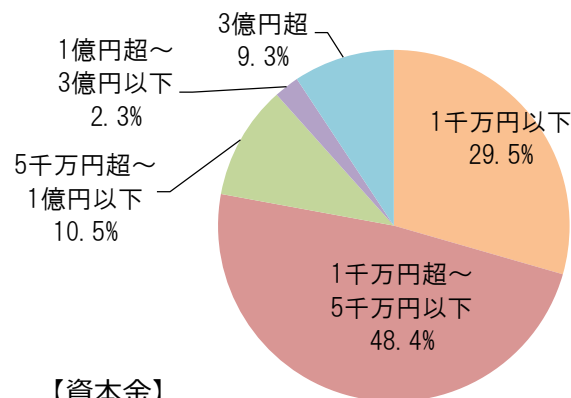


調査概要

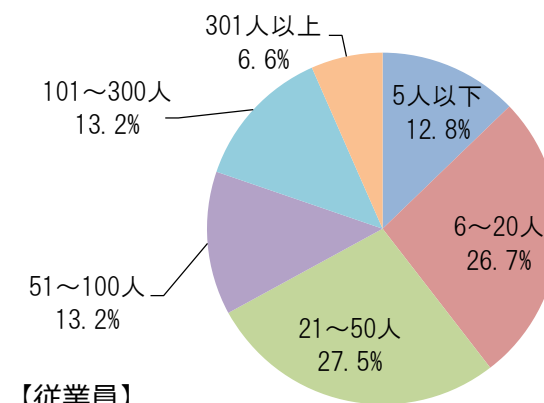
1. 調査期間 2022年9月13日(火)～2022年9月27日(火)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業544社
3. 回答状況 262社（回答率48.2%）
4. 調査項目
 - ① 9月の業況と先行き見通し
 - ② 付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
 - ③ 付帯調査…収支にマイナスの影響を与えているコストアップ要因
 - ④ 付帯調査…事業継続計画（BCP）の策定状況
5. 回答企業属性



【業 種】



【資本金】



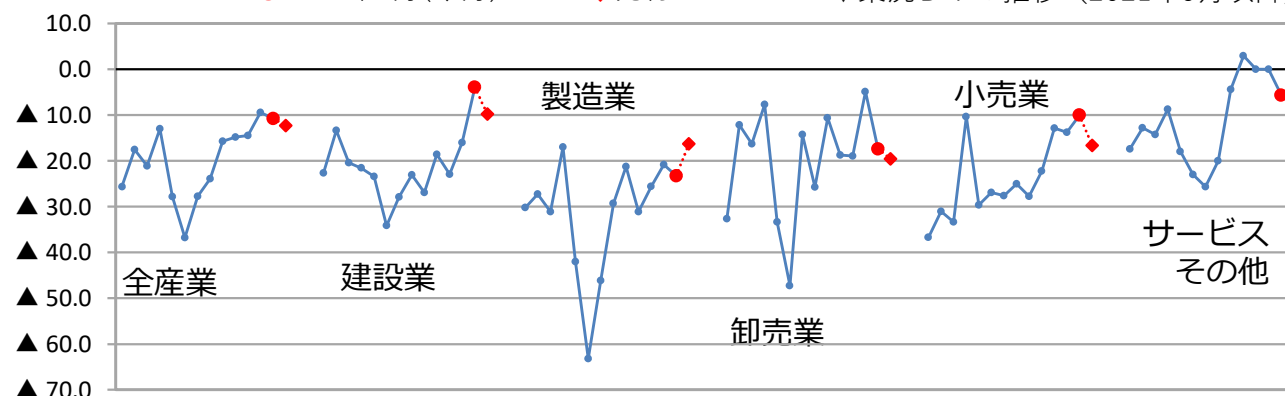
【従業員】

① 9月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲10.8と、1.4ポイントの悪化。先行き見通しDIも▲12.3と悪化の見込み。

	2022年	2022年	
	8月	9月	10月～12月
全産業	▲ 9.4	▲10.8	▲12.3
建設	▲ 16.0	▲3.9	▲9.8
製造	▲ 20.8	▲23.3	▲16.3
卸売	▲ 4.9	▲17.4	▲19.6
小売	▲ 13.8	▲10.0	▲16.7
サービスその他	0.0	▲5.7	▲6.8

※ ● 2022年9月(今月)DI ◆ 先行きDI ▽ 業況DIの推移（2021年9月以降）



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI＝当月（9月）と比べた、向こう3ヶ月（10月～12月）の先行き見通し

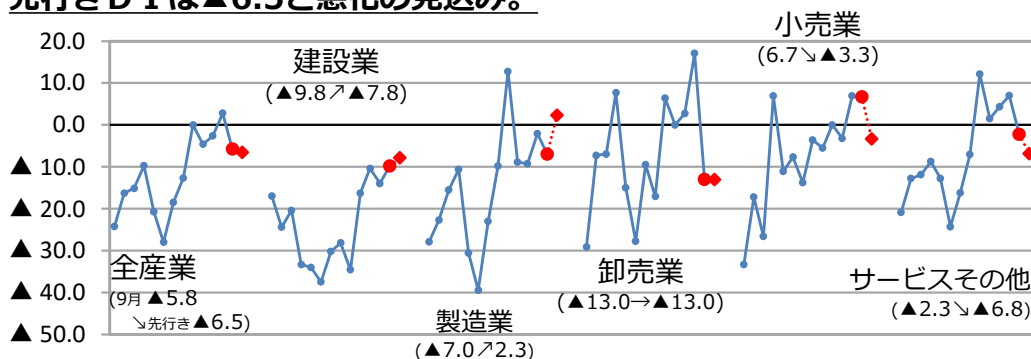
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2021年9月以降)

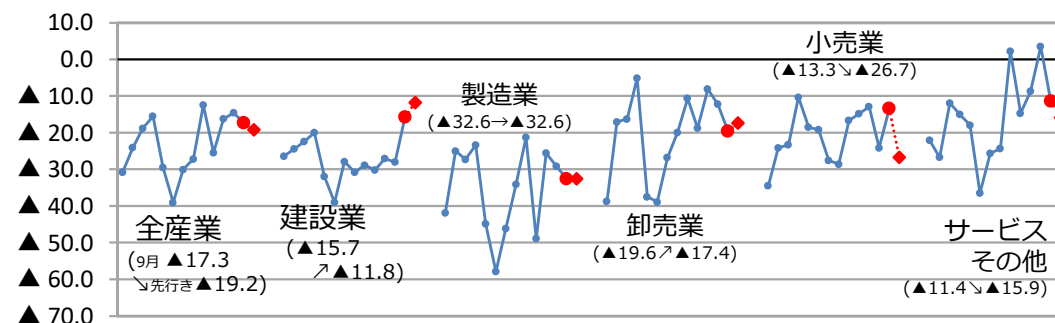
売上D I は▲5.8と前月から8.5ポイント減少。
先行きD I は▲6.5と悪化の見込み。



2) 採算(経常利益)D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2021年9月以降)

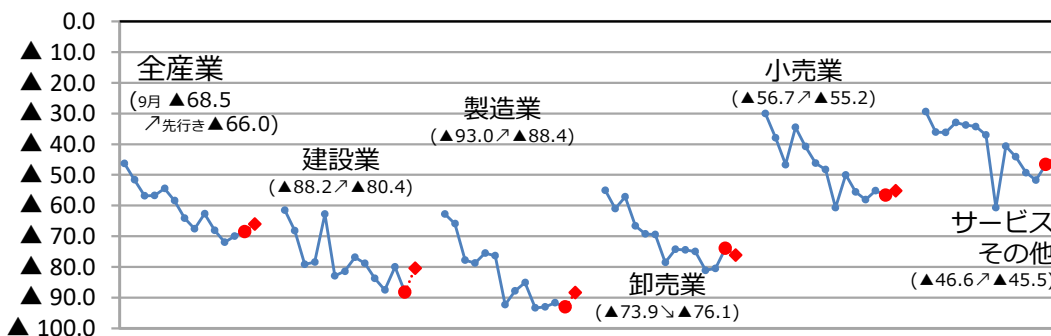
採算D I は▲17.3と前月から2.7ポイントの減少。
先行きD I は▲19.2と悪化の見込み。



3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2021年9月以降)

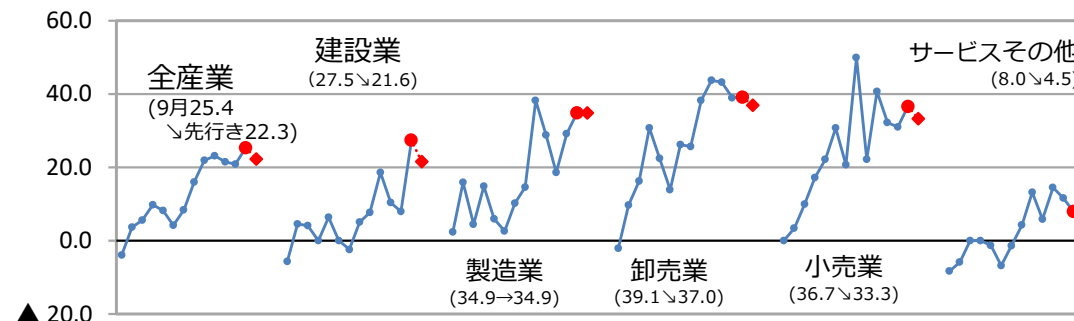
仕入単価D I は▲68.5と前月から1.5ポイント増加。
先行きD I は▲66.0と価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。



4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2021年9月以降)

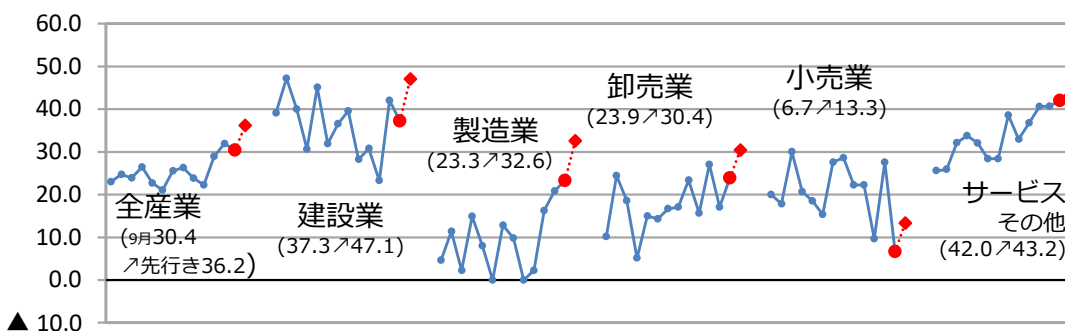
販売単価D I は25.4と前月から4.5ポイントの増加。
先行きD I は22.3と販売単価の上昇の見込み。



5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2021年9月以降)

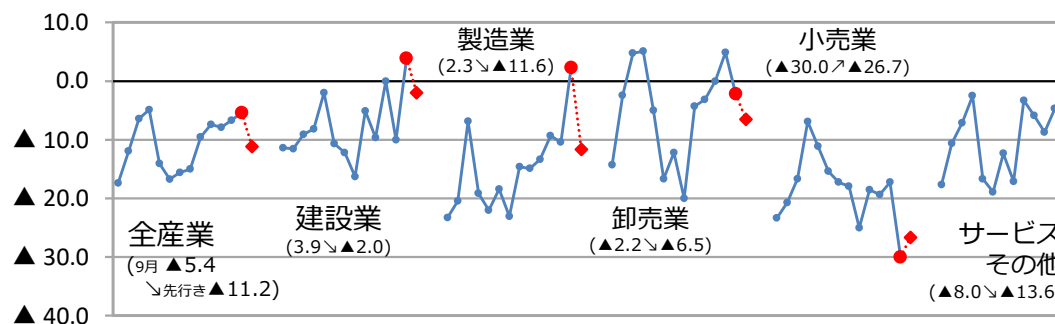
従業員D I は30.4と前月から1.5ポイント減少。
先行きD I は36.2で、人手不足感が強まる見込み。



6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2021年9月以降)

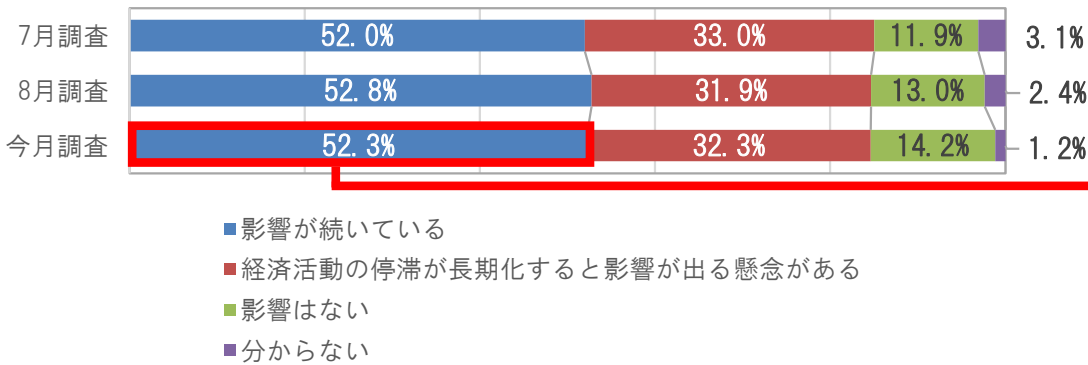
資金繰りD I は▲5.4と前月から1.3ポイントの増加。
先行きD I は▲11.2と悪化の見込み。



②新型コロナウイルスによる経営への影響

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は52.3%で、前月調査時と比較して0.5ポイント減少した。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」と回答した企業は32.3%、「影響はない」と回答した企業は14.2%であった。【図1】
- 「感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ」については、前月調査と比べて、「大きな影響（売り上げが30%程度減少）」、「ある程度の影響（売り上げが10%超減少）」と答えた企業の割合が増加し、「深刻な影響（売り上げが50%超減少）」と答えた企業の割合が減少した。【参考】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】



参考【感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ】

「経営への影響が続いている」と回答した企業を100とした場合

	9月	8月	7月
深刻な影響 (売り上げが50%超減少)	3.7%	6.0%	6.8%
大きな影響 (売り上げが30%程度減少)	30.1%	29.1%	26.3%
ある程度の影響 (売り上げが10%程度減少)	66.2%	64.9%	66.9%

③収支にマイナスの影響を与えているコストアップ要因

- 足元の資源価格高騰や物価上昇等に関して、「収支にマイナスの影響を与えているコストアップ要因がある」と回答した企業は95.7%、「影響はない」は3.5%となった。【図2】
- 具体的なコストアップ要因としては、「資源・エネルギー価格を除く原材料や仕入価格の高騰」が64.0%で最も多く、「資源・エネルギー価格の高騰」が61.6%、「コストアップ分の販売価格への転嫁の困難さ」が49.6%と続いた。【図3】

図2 【収支に影響を与えているコストアップ要因の有無】

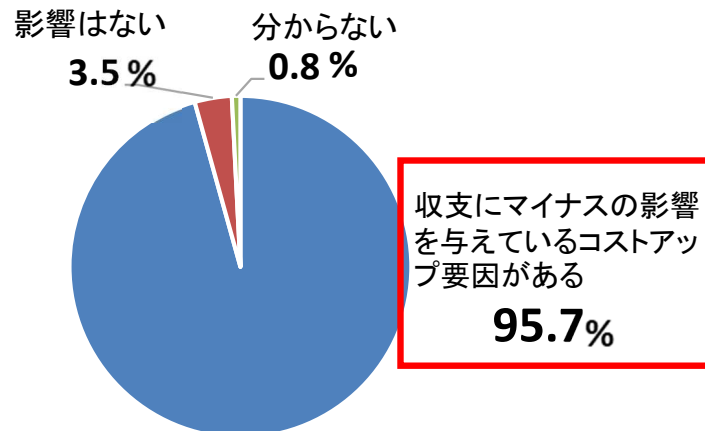
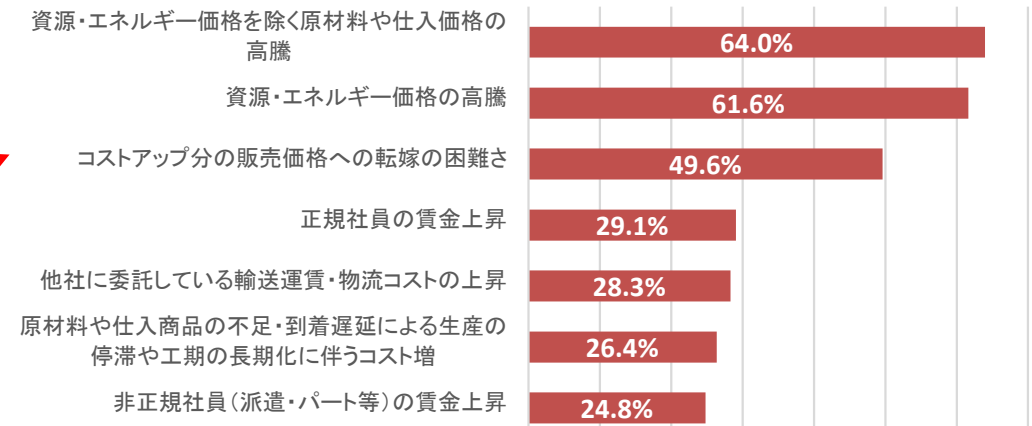


図3 【具体的なコストアップ要因】（複数回答、上位7項目）



④事業継続計画（BCP）の策定状況

- BCPの策定状況について、「策定済み」は20.9%と2022年2月調査から2.3ポイント増加。「策定中」をあわせると同0.5ポイント増加し36.8%となった。「策定済み」または「策定中」と回答した企業に対し、BCPの内容を聞いたところ、「自然災害等を想定した BCP」は71.2%、「感染症を想定したBCP」は49.0%となった。【図1】 【図2】
- BCPを「必要と思うが策定していない」と回答した企業に対し、BCPを策定していない理由を聞いたところ、「策定したいが、人的余裕がないため」が45.9%で最も高く、「策定したいが、必要なノウハウ・スキルがないため」が45.3%、「家族経営などで企業規模が小さく、柔軟に対応できるため」が29.6%で続いた。【図3】

図1 【事業継続計画（BCP）の策定状況】

※円グラフは、外側が2022年9月調査、内側が2022年2月調査

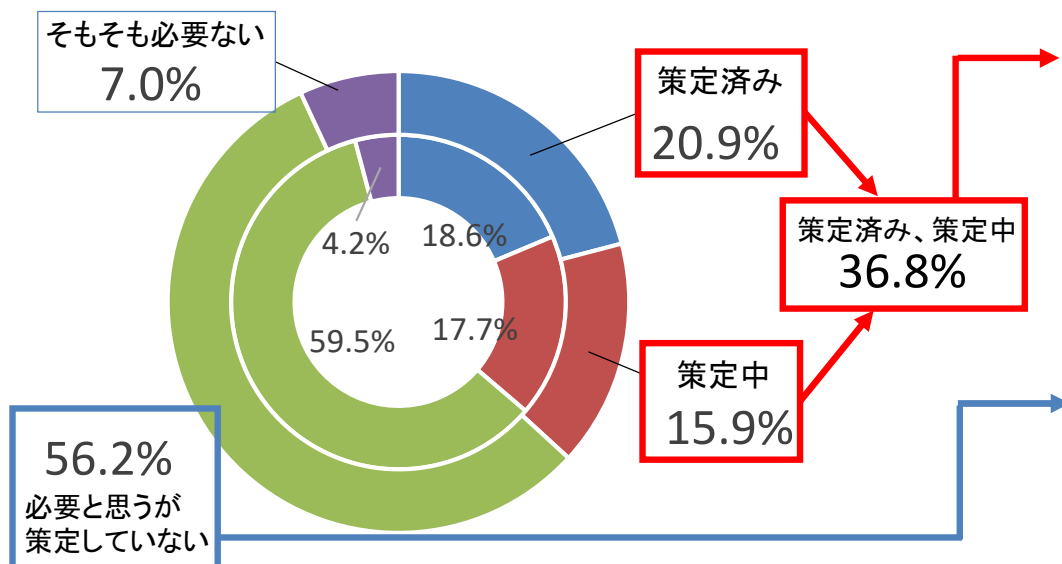


図2 【策定済み、策定中の事業継続計画（BCP）の内容】（複数回答）

※「策定済み」、「策定中」と回答した企業が対象

自然災害等を想定した事業継続計画	71.2%
感染症を想定した事業継続計画	49.0%

図3 【策定していない理由】（複数回答、上位5項目）

※「必要と思うが策定していない」と回答した企業が対象

策定したいが、人的余裕がないため	45.9%
策定したいが、必要なノウハウ・スキルがないため	45.3%
家族経営などで企業規模が小さく、柔軟に対応できるため	29.6%
顧客・取引先・関連会社等から策定を要請されていないため	24.5%
法令で特に義務付けられていないため	24.5%

（参考）会員の声

- 円安の進行により、原材料価格の値上げが続いている中で、売上価格へ転嫁が進まず、収益圧迫の要因となっている。また、引き続き人手不足の状況が続いている。 …【防水工事業】
- 自動車業界では、ウクライナ情勢の長期化などによるサプライチェーン（供給網）の寸断や、長引く半導体不足などで新車の納期の遅れが解消されていない。 …【自動車小売業】
- 行動制限はされていないが、コロナ第7波の影響が大きく、経営環境は改善していない。 …【リフォーム工事業】
- 感染症対策で自宅待機やテレワークで、チームワークが弱体化している。また、人材不足で、海外法人立上げを検討中。 …【IT・ソフトウェア業】